

## 中山間地域等直接支払制度を活用する集落の協定農用地維持に つなげる要因の分析・調査

### Analysis and investigation of factors contributing to the maintenance of farmland based on agreement in villages utilizing “Direct Payment System in Hilly and Mountainous Areas”

○杉田 前\*, 伊藤 龍太\*

SUGITA Susumu, ITO Ryuta

#### 1. はじめに

中山間地域等直接支払制度（以後、本制度）は農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行うものであり、中山間地域における多面的機能の確保や地域の活性化に大きな役割を果たしてきた。

ここでは、本制度の実施状況データにおいて、10 年後も本制度の対象となる協定農用地を維持できると回答した集落について、分析・調査を行った結果を報告する。

#### 2. 分析・調査

##### （1）分析の考え方

本制度の交付金を受ける全集落（約 26,000 の集落）を対象として、本制度の第 4 期対策中間年評価（平成 30 年 6 月公表）に係るアンケート調査が実施されており、その中で、約 7,200 の集落において、第 5 期対策および 10 年後においても協定農用地を拡大又は維持したまま取り組めると回答（以後、「10 年後も継続集落」）しており、この回答に大きく影響を与えていると考えられる要因について、分析を行う。

「10 年後も継続集落」では、将来に向けた活動を行い、「協定参加者・面積」の状況、「協定の方向」の策定、「加算措置への取組」、「交付金の使途」「活動内容」の視点において表 1 の仮説が成立すると考え、これらを成立させる要因について、統計的手法により分析する。

表 1 視点と仮説

視点	仮説
協定の方向	「人・農地プラン」「集落戦略」の作成や多面的機能支払に取り組んでいる
協定の参加者・面積	世代交代や参加者数が増加し、法人や農業生産組織を設立している
加算措置への取組	「集落協定の広域化支援」「小規模・高齢化集落支援」「超急傾斜農地保全管理加算」の加算措置となる取組を実施している
交付金の使途	保全・管理等の当面の活動だけでなく、集落の世代交代等を改善する取組への支出や積立を行っている
活動内容	基礎単価のみではなく体制整備単価も活用し、所得や生産体制の向上を図る取組を実施している

##### （2）分析手法

過年度に集計した「中山間地域等直接支払制度の実施状況データ」「中間年評価アンケート調査結果データ」の 2 つのサンプルデータを用い、これらに整理されている項目から、視点別の仮説に関連するデータを抽出（表 2）する。「10 年後も継続集落」に対して、抽出した要因との関係について、多変量

表 2 抽出した要因

視点	抽出した要因
協定の方向	「人・農地プラン」、「集落戦略」、「多面的機能支払」等
協定の参加者・面積	「協定参加者数・年齢区分」、「協定締結面積」、「担い手の農地集積面積」、「機械の保有状況」等
加算措置への取組	「集落協定の広域化支援」、「小規模・高齢化支援」、「超急傾斜農地保全管理加算」
交付金の使途	「体制整備単価」、「基礎単価」、「共同取組活動充当額」、「個人配分額」、「鳥獣被害防止対策費」、「共同利用機械購入等費」、「共同利用施設整備等費」、「多面的機能増進活動費」、「積立等計」等
活動内容	「担い手の確保」、「地場農産物の加工・販売」、「体験民宿等」、「機械・農作業の共同化」、「高付加価値型農業の実践」、「生産条件の強化」、「担い手への農地集積」、「新規就農者の確保」等

\*（一財）日本水土総合研究所 The Japanese Institute of Irrigation and Drainage, JIID

キーワード：農村計画，中山間地域，中山間地域等直接支払制度

解析を行い、影響を与える要因を特定する。多変量解析は、目的変数である「10年後も協定農用地を拡大又は維持して取り組めるか」に係る回答が、「できる」または「できない」の2値で質的データであるため、ロジスティック回帰分析を用いる。

### (3) 現地調査

現地調査は、積極的に6次産業化や人材の確保、広域化の取組を行う全国の10地区を対象に聞き取り調査を行う。統計的手法により分析した要因について、データに現れない本制度を始めるきっかけや行ってきた取組の経緯、成功のポイント等を整理した上で、検証を行う。

## 3. 分析・調査結果

### (1) 分析結果

「10年後も継続集落」に影響を与える要因は、有意水準1%未満で平均限界効果（AMPE）がプラス（+）となった23個（表3）で、これらから、「10年後も継続集落」は、以下の状況にあると考えられる。

- ・制度を活用し、多様な主体が参加している
- ・世代交代が進み、広域化支援に取り組む
- ・水田規模が20a以上で水田率が高く、用水や農道が整備されている
- ・体制整備のための前向きな活動を行い、単価の10割交付を受けている
- ・交付金を共同取組活動の配分割合が高く、機械購入や多面的増進活動費に充てている
- ・農業生産活動を継続するため、基盤整備、市民農園の活動を行っている
- ・体制整備のための前向きな活動として、バックアップ体制を整備している

### (2) 現地調査結果

現地調査を行った10地区において、「10年後も継続集落」は2地区あり、「人材の確保（京都府A地区）」「広域化（島根県B地区）」の取組を行っていた。この2地区は、分析により特定した23個の要因に該当している割合は少なかったが、各地区が行ってきた取組により表4に示す状況にあることが、「10年後も継続集落」につながったものと推測される。

## 4. おわりに

分析で、「世代交代」の状況や「広域化支援」の取組が影響を与える要因として挙げられるとともに、現地調査での「10年後も継続集落」の2地区においても、「人材の確保」「広域化」の取組を行っていることから、これらの取組が「10年後も継続集落」につながるものと考えられる。また、京都府A地区では、移住者に向けて収入を確保することが必要と考え、そのための取組を行っていることから、「6次産業化」による収入確保を実施していくことも必要と考えられる。

表3 「10年後も継続集落」に影響を与える要因

視点	変数名	有意確率	AMPE
協定の方向	人・農地プラン対象の有無	0.000	0.032
	環境保全型農業直接支払交付金の実施	0.000	0.076
協定の参加者・面積	土地改良区の有無	0.006	0.083
	農地所有資格法人	0.000	0.071
	協定参加者の年齢区分別計 54歳以下	0.000	0.091
	協定役員の年齢区分別計 54歳以下	0.000	0.271
	担い手の有無	0.000	0.071
	農地の状況・田・20a～30a未満	0.000	0.054
	農地の状況・田・30a～50a未満	0.000	0.067
	農地の状況・田・50a以上	0.000	0.044
	用水・末端用水施設・田・完備（管水路）	0.001	0.032
	用水・末端用水施設・畑・有（配水施設）	0.001	0.049
	農道・完備	0.000	0.060
	水田の割合	0.000	0.100
加算措置への取組	集落協定の広域化支援 取組状況	0.003	0.104
交付金の使途	体制整備単価	0.000	0.049
	共同取組活動充当割合	0.000	0.124
	機械購入（共同取組活動）	0.004	0.061
	多面的増進活動費（共同取組活動）	0.000	0.165
協定の活動内容	農業生産活動等 耕作放棄の防止等の活動 ⑧簡易な基盤整備	0.002	0.032
	農業生産活動等 多面的機能を増進する活動 ④市民農園等の開設・運営	0.001	0.116
	体制整備 C要件 組織対応型	0.000	0.056
	体制整備 C要件 担い手型	0.000	0.050

表4 取組の状況

地区	取組	状況
京都府A地区	人材の確保	移住者の呼び込みに積極的に取り組んでおり、移住者が見られる状況にある（集落の過半数が移住者）
島根県B地区	広域化	地域ビジョンに基づいて、広域化支援の取り組みや地域振興を行うなど、地域一帯で活動している